

令和 8 年度佐渡市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度佐渡市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,493,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 2 日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		898,196
	1 国民健康保険税	898,196
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		500
	1 手数料	500
4 国庫支出金		44
	1 国庫補助金	44
5 県支出金		4,156,441
	1 県負担金	4,156,440
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		210
	1 財産運用収入	210
7 繰入金		435,589
	1 一般会計繰入金	408,673
	2 基金繰入金	26,916
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		2,017
	1 延滞金加算金及び過料	2,003
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	13
歳入合計		5,493,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		63,960
	1 総務管理費	48,463
	2 徴税費	14,828
	3 運営協議会費	278
	4 趣旨普及費	391
2 保険給付費		4,098,702
	1 療養諸費	3,501,430
	2 高額療養費	584,728
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	7,004
	5 葬祭諸費	5,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,252,028
	1 医療費給付費分	773,436
	2 後期高齢者支援金等分	337,145
	3 介護納付金分	109,193
	4 子ども・子育て支援納付金分	32,254
4 保健事業費		66,048
	1 特定健康診査等事業費	55,238
	2 保健事業費	10,810
5 基金積立金		210
	1 基金積立金	210
6 公債費		300
	1 公債費	300
7 諸支出金		8,252

款	項	金額
	1 償還金及び還付加算金	8,251
	2 繰出金	1
8 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
歳	出	計
	合	5,493,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	898,196	876,277	21,919
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	500	500	0
4 国庫支出金	44	1	43
5 県支出金	4,156,441	4,249,562	93,121
6 財産収入	210	11	199
7 繰入金	435,589	433,630	1,959
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,017	2,016	1
歳入合計	5,493,000	5,562,000	69,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	63,960	76,642	12,682
2 保険給付費	4,098,702	4,192,850	94,148
3 国民健康保険事業費納付金	1,252,028	1,213,289	38,739
4 保健事業費	66,048	68,196	2,148
5 基金積立金	210	11	199
6 公債費	300	300	0
7 諸支出金	8,252	7,212	1,040
8 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計	5,493,000	5,562,000	69,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
964	0	62,996	0
4,086,198	0	0	12,504
4,057	0	373,104	874,867
65,266	0	0	782
0	0	210	0
0	0	0	300
0	0	0	8,252
0	0	0	3,500
4,156,485	0	436,310	900,205

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	898,196	876,277	21,919
1 国民健康保険税	898,196	876,277	21,919
1 一般被保険者国民健康保険税	898,193	876,274	21,919
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0
2 一部負担金	2	2	0
1 一部負担金	2	2	0
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	500	500	0
1 手数料	500	500	0
1 督促手数料	500	500	0
4 国庫支出金	44	1	43
1 国庫補助金	44	1	43
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	44	1	43

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	医療給付費分現年課税分	534,450	医療給付費分現年課税分 534,450
2	医療給付費分滞納繰越分	11,556	医療給付費分滞納繰越分 11,556
3	後期高齢者支援金分現年課税分	234,627	後期高齢者支援金分現年課税分 234,627
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,046	後期高齢者支援金分滞納繰越分 5,046
5	介護納付金分現年課税分	77,593	介護納付金分現年課税分 77,593
6	介護納付金分滞納繰越分	2,667	介護納付金分滞納繰越分 2,667
7	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	32,254	子ども・子育て支援納付金分現年課税分 32,254
1	医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分 1
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
3	介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 1
1	現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分 1
2	滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分 1
1	督促手数料	500	国保税督促手数料 500

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 県支出金	4,156,441	4,249,562	93,121
1 県負担金	4,156,440	4,249,561	93,121
1 保険給付費等交付金	4,156,440	4,249,561	93,121
2 財政安定化基金支出金	1	1	0
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
6 財産収入	210	11	199
1 財産運用収入	210	11	199
1 利子及び配当金	210	11	199
7 繰入金	435,589	433,630	1,959
1 一般会計繰入金	408,673	433,629	24,956
1 一般会計繰入金	408,673	433,629	24,956
2 基金繰入金	26,916	1	26,915

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	44	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	44
1	保険給付費等交付金（普通交付金）	4,086,198	保険給付費等交付金（普通交付金）	4,086,198
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	70,242	保険者努力支援制度交付金 31,427 特別調整交付金 857 都道府県繰入金 16,956 特定健診等負担金 21,000 前年度実績精算交付金 2	
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1	利子	210	国民健康保険事業財政調整基金利子	210
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	154,072	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	154,072
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	97,857	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	97,857
3	未就学児均等割保険税繰入金	1,120	未就学児均等割保険税繰入金	1,120
4	職員給与費等繰入金	62,485	職員給与費等繰入金	62,485
5	産前産後保険料繰入金	206	産前産後保険料繰入金	206
6	財政安定化支援事業繰入金	92,933	財政安定化支援事業繰入金	92,933

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	26,916	1	26,915
8 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,017	2,016	1
1 延滞金加算金及び過料	2,003	2,003	0
1 一般被保険者延滞金	2,000	2,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 過料	1	1	0
2 受託事業収入	1	1	0
1 特定健康診査等受託料	1	1	0
3 雑入	13	12	1
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
2 一般被保険者返納金	1	1	0
3 雑入	11	10	1

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	財政調整基金繰入金	26,916	国民健康保険事業財政調整基金繰入金 26,916
1	繰越金	1	前年度繰越金 1
1	一般被保険者延滞金	2,000	一般被保険者延滞金 2,000
1	退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
1	過料	1	過料 1
1	特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1
1	一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金 1
1	一般被保険者返納金	1	不正利得による返納金 1
1	雑入	11	雇用保険料納付金 11

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	63,960	76,642	12,682	964		62,996	
1 総務管理費	48,463	61,086	12,623	920		47,543	
1 一般管理費	45,627	58,212	12,585	920		44,707	
2 連合会負担金	2,836	2,874	38			2,836	
2 徴税费	14,828	15,110	282			14,828	
1 賦課徴収費	14,828	15,110	282			14,828	
3 運営協議会費	278	272	6			278	
1 運営協議会費	278	272	6			278	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,536	人件費・一般管理費	33,375
		会計年度任用職員報酬	1,536
2 給料	15,121	一般職給料 4人	15,121
		一般職手当	11,235
3 職員手当等	11,548	会計年度任用職員手当	313
		一般職共済費	4,685
4 共済費	5,056	会計年度任用職員共済費	141
		社会保険料	201
8 旅費	180	雇用保険料	29
		費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	114
10 需用費	1,141	一般管理費	12,252
		普通旅費	66
11 役務費	1,752	消耗品費	650
		印刷製本費	491
12 委託料	7,750	通信運搬費	1,752
		給付事務共同電算処理委託料	3,948
13 使用料及び賃借料	951	国保情報データベース保守委託料	304
		国保システム改修委託料	374
		柔整療養費支給適正化共同電算処理委託料	483
18 負担金補助及び交付金	592	高額療養費支給関連共同電算処理委託料	293
		国保情報集約システム運用業務委託料	1,042
		レセプト二次点検共同電算処理委託料	963
		資格確認書作成共同電算処理委託料	343
		国保資格システム使用料	951
		オンライン資格確認システム等運営負担金	592
18 負担金補助及び交付金	2,836	連合会負担金	2,836
		国保連合会第1種負担金	2,721
		求償事務受益者負担金	115
10 需用費	497	賦課徴收費	14,828
		消耗品費	24
11 役務費	3,291	印刷製本費	473
		通信運搬費	2,888
12 委託料	8,951	手数料	403
		国保税賦課委託料	5,551
13 使用料及び賃借料	2,089	国保税課税台帳電子化委託料	130
		市税等収納事務委託料	636
		国保税システム改修委託料	2,634
		国保税システム使用料	2,089
1 報酬	160	運営協議会費	278
		国保運営協議会委員報酬	160
8 旅費	62	費用弁償	62
		消耗品費	56
10 需用費	56		

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	391	174	217	44		347	
1 趣旨普及費	391	174	217	44		347	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	391	趣旨普及費 391 消耗品費 391

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	4,098,702	4,192,850	94,148	4,086,198			12,504
1 療養諸費	3,501,430	3,622,203	120,773	3,501,430			
1 一般被保険者療養給付費	3,449,393	3,567,832	118,439	3,449,393			
2 一般被保険者療養費	39,035	41,369	2,334	39,035			
3 審査支払委託料	13,002	13,002	0	13,002			
2 高額療養費	584,728	557,603	27,125	584,728			
1 一般被保険者高額療養費	584,428	557,303	27,125	584,428			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
3 移送費	40	40	0	40			
1 一般被保険者移送費	40	40	0	40			
4 出産育児諸費	7,004	7,504	500				7,004
1 出産育児一時金	7,004	7,504	500				7,004
5 葬祭諸費	5,500	5,500	0				5,500
1 葬祭費	5,500	5,500	0				5,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助 及び交付金	3,449,393			一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	3,449,393 3,449,393
18 負担金補助 及び交付金	39,035			一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	39,035 39,035
12 委託料	13,002			審査支払委託料 診療報酬審査支払委託料	13,002 13,002
18 負担金補助 及び交付金	584,428			一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	584,428 584,428
18 負担金補助 及び交付金	300			一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	300 300
18 負担金補助 及び交付金	40			一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	40 40
11 役務費	4			出産育児一時金 支払手数料	7,004 4
18 負担金補助 及び交付金	7,000			出産育児一時金	7,000
18 負担金補助 及び交付金	5,500			葬祭費 葬祭費	5,500 5,500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療費給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	1,252,028	1,213,289	38,739	4,057		373,104	874,867
1 医療費給付費分	773,436	775,149	1,713	4,057		221,283	548,096
1 一般被保険者医療給付費分	773,436	775,149	1,713	4,057		221,283	548,096
2 後期高齢者支援金等分	337,145	330,488	6,657			101,714	235,431
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	337,145	330,488	6,657			101,714	235,431
3 介護納付金分	109,193	107,652	1,541			33,173	76,020
1 介護納付金分	109,193	107,652	1,541			33,173	76,020
4 子ども・子育て支援納付金分	32,254	0	32,254			16,934	15,320
1 子ども・子育て支援納付金分	32,254	0	32,254			16,934	15,320

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	773,436	一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費納付金	773,436 773,436
18 負担金補助 及び交付金	337,145	一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	337,145 337,145
18 負担金補助 及び交付金	109,193	介護納付金分 介護納付金	109,193 109,193
18 負担金補助 及び交付金	32,254	子ども・子育て支援納付金分 子ども・子育て支援納付金	32,254 32,254

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費	66,048	68,196	2,148	65,266			782
1 特定健康診査等事業費	55,238	58,329	3,091	54,456			782
1 特定健康診査等事業費	55,238	58,329	3,091	54,456			782
2 保健事業費	10,810	9,867	943	10,810			
1 保健指導事業費	10,810	9,867	943	10,810			

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	3,688	人件費・特定健康診査等事業費	3,875
		会計年度任用職員報酬	3,688
8 旅費	187	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	187
		特定健康診査等事業	51,363
10 需用費	454	消耗品費	296
		印刷製本費	158
11 役務費	3,530	通信運搬費	1,601
		手数料	1,929
12 委託料	46,809	特定健康診査委託料	45,642
		受診票封入業務委託料	1,167
18 負担金補助及び交付金	570	人間ドック助成金	570
1 報酬	159	人件費・保健指導事業費	171
		会計年度任用職員報酬	159
7 報償費	126	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	12
		国保保健事業	10,044
8 旅費	12	講師謝礼	126
		消耗品費	234
10 需用費	783	通信運搬費	1,262
		健康診査委託料	8,171
11 役務費	1,308	医療費通知電算処理委託料	238
		ジェネリック医薬品差額通知電算処理委託料	13
12 委託料	8,422	健幸ばいんと事業	595
		消耗品費	549
		通信運搬費	46

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金	210	11	199			210	
1 基金積立金	210	11	199			210	
1 財政調整基金積立金	210	11	199			210	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	210	国民健康保険事業財政調整基金積立金 210 国民健康保険事業財政調整基金積立金(利子分) 210

(款) 6公債費

(項) 1公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公債費	300	300	0				300
1 公債費	300	300	0				300
1 利子	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利息及び割引料	300	一時借入金利息 300 一時借入金利息 300

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金	8,252	7,212	1,040				8,252
1 償還金及び還付加算金	8,251	7,211	1,040				8,251
1 一般被保険者 保険税還付金	8,000	7,000	1,000				8,000
2 償還金	1	1	0				1
3 一般被保険者 還付加算金	250	210	40				250
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出 金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金 利子及び割引料	8,000	一般被保険者保険税還付金 過年度還付金	8,000 8,000	
22 償還金 利子及び割引料	1	償還金 保険給付費等交付金償還金	1 1	
22 償還金 利子及び割引料	250	一般被保険者還付加算金 還付加算金	250 250	
27 繰出金	1	一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 1	

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	3,500	予備費 予備費 3,500 3,500

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(74) 79	5,383	15,121	11,428	31,932	5,056	36,988	
前年度	(88) 94	7,069	21,596	15,760	44,425	6,890	51,315	
比 較	(△ 14) △ 15	△ 1,686	△ 6,475	△ 4,332	△ 12,493	△ 1,834	△ 14,327	

()内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	156			304	1,350		
前 年 度	198		324	759	1,600				
比 較	△ 42		△ 324	△ 455	△ 250				
区 分	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 宿 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金		
	本 年 度	3,604	2,922	222			2,870		
前 年 度	4,690	3,804	285				4,100		
比 較	△ 1,086	△ 882	△ 63				△ 1,230		

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	() 4		15,121	11,115	26,236	4,685	30,921	
前年度	() 5		19,367	14,218	33,585	5,910	39,495	
比 較	() △ 1		△ 4,246	△ 3,103	△ 7,349	△ 1,225	△ 8,574	

()内は短時間勤務職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	156			304	1,350		
前 年 度	198		324	378	1,500				
比 較	△ 42		△ 324	△ 74	△ 150				
区 分	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 宿 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金		
	本 年 度	3,425	2,788	222			2,870		
前 年 度	4,325	3,532	285				3,676		
比 較	△ 900	△ 744	△ 63				△ 806		

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(74) 75	5,383		313	5,696	371	6,067	
前年度	(88) 89	7,069	2,229	1,542	10,840	980	11,820	
比 較	(△ 14) △ 14	△ 1,686	△ 2,229	△ 1,229	△ 5,144	△ 609	△ 5,753	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度								
	前年度				381	100			
	比 較				△ 381	△ 100			
内 訳	区 分	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 金 負 担	
	本年度		179	134					
	前年度		365	272				424	
	比 較		△ 186	△ 138				△ 424	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 6,475	給与改定に伴う増減分	500	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	116	
		その他の増減分	△ 7,091	
職 員 手 当	△ 4,332	制度改正に伴う増減分	347	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	△ 4,679	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,246	給与改定に伴う増減分	500	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	116	
		その他の増減分	△ 4,862	
職 員 手 当	△ 3,103	制度改正に伴う増減分	383	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	△ 3,486	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,229	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 2,229	
職 員 手 当	△ 1,229	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,229	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)
令和8年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	314,012	
	平均給与月額(円)	351,712	
	平均年齢(歳・月)	41・8	
令和7年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	321,900	
	平均給与月額(円)	361,900	
	平均年齢(歳・月)	45・2	

イ 初任給

単位：円

区分	行政職	行政職(2)	国の制度	
			行政職	行政職(2)
高校卒	199,418	(労務職)	200,300	(労務職)
大学卒	230,979		232,000	

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 4月1日 現在	1級	1	25.0	1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級					
	6級					
	計	4	100.0	計		
令和7年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	3	60.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級					
	6級					
	計	5	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事師	主事師	係主任	課長補佐	課長	部長 部長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行政職	行政職(2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~20%	新潟県市町村 総合事務組合 加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	支給要件の家賃区分の相違
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用距離区分の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
受診票封入業務委託料	1,167			令和8年度	1,167	1,167			